

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回）

＜二戸ブロック＞

日時：令和元年5月14日（火）

10:00～12:00

会場：一戸町コミュニティセンター

1階 地域住民ホール

【次 第】

- 1 開会
- 2 県教育委員会挨拶
- 3 平成31年度の入試状況について
- 4 第1回地域検討会議における主な意見等
- 5 後期計画策定に向けた意見交換
 - ◆ テーマ
 - ・ 小規模校のあり方について
 - ・ 少人数学級について
- 6 その他
- 7 閉会

平成31年度の入試状況について

年 度	27	28	29	30	31
中 学 校 卒 業 者 数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,141
募 集 定 員	10,200	10,200	10,120	9,800	9,440
合 格 者 数	9,013	8,989	8,673	8,475	8,044
総受検者数	9,722	9,952	9,660	9,102	8,751
欠 員	▲1,187	▲1,211	▲1,447	▲1,325	▲1,396
調整後志願倍率	0.93	0.94	0.92	0.90	0.89

平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表(全日制)

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	285	5	354
盛岡第二	普通	普通	200	200	0	213
盛岡第三	普通	普通	280	287	7	348
盛岡第四	普通	普通	240	246	6	356
盛岡北	普通	普通	240	240	0	259
盛岡南	普通	普通	160	161	1	161
	普通	体育コース	40	41	1	41
	体育	体育	40	27	▲ 13	29
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	203
	普通	芸術	40	40	0	53
	普通	外国語	40	40	0	52
	普通	体育	40	41	1	52
盛岡農業	農業	動物科学	40	39	▲ 1	48
	農業	植物科学	40	34	▲ 6	36
	農業	食品科学	40	42	2	50
	農業	人間科学	40	36	▲ 4	35
	農業	環境科学	40	35	▲ 5	36
盛岡工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	40	0	40
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	37	▲ 3	37
	工業	工業化学	40	24	▲ 16	23
	工業	土木	40	37	▲ 3	35
	工業	建築・デザイン	40	38	▲ 2	41
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	113
	商業	会計ビジネス	80	82	2	91
	商業	情報ビジネス	80	82	2	113
沼宮内	普通	普通	80	44	▲ 36	44
葛巻	普通	普通	80	41	▲ 39	41
平舘	普通	普通	40	32	▲ 8	33
	家庭	家政科学	40	12	▲ 28	12
雫石	普通	普通	40	30	▲ 10	30
紫波総合	総合	総合	200	142	▲ 58	148
花巻北	普通	普通	240	245	5	268
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	122	2	158
	普通	スポーツ健康科学	40	39	▲ 1	36
	普通	国際科学	40	40	0	46
花巻農業	農業	生物科学	40	42	2	46
	農業	環境科学	40	41	1	49
	農業	食農科学	40	40	0	41
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	34
	商業	ビジネス情報	80	84	4	110
	家庭	総合生活	40	41	1	43
大迫	普通	普通	40	34	▲ 6	34
黒沢尻北	普通	普通	240	217	▲ 23	218
北上翔南	総合	総合	240	219	▲ 21	219
黒沢尻工業	工業	機械	40	38	▲ 2	39
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	電子	40	25	▲ 15	23
	工業	電子機械	40	40	0	40
	工業	土木	40	35	▲ 5	36
	工業	材料技術	40	32	▲ 8	30
西和賀	普通	普通	40	36	▲ 4	37
水沢	普通・理数	普通・理数	240	241	1	256
水沢農業	農業	農業科学	40	28	▲ 12	29
	農業	食品科学	40	26	▲ 14	27
水沢工業	工業	機械	40	36	▲ 4	25
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	設備システム	40	40	0	47
	工業	インテリア	40	40	0	44
水沢商業	商業	商業	40	36	▲ 4	34
	商業	会計ビジネス	40	25	▲ 15	24
	商業	情報システム	40	40	0	44
前沢	普通	普通	80	53	▲ 27	57
金ヶ崎	普通	普通	120	58	▲ 62	59
岩谷堂	総合	総合	160	102	▲ 58	102
一関第一	普通・理数	普通・理数	240	239	▲ 1	246
一関第二	総合	総合	200	202	2	273
一関工業	工業	電気	40	24	▲ 16	26
	工業	電子	40	32	▲ 8	31
	工業	電子機械	40	40	0	44
	工業	土木	40	29	▲ 11	32
花泉	普通	普通	40	36	▲ 4	36
大東	普通	普通	80	59	▲ 21	59
	商業	情報ビジネス	40	21	▲ 19	21
千厩	普通	普通	120	96	▲ 24	97
	農業	生産技術	40	40	0	45
	工業	産業技術	40	22	▲ 18	21

9,440 8,044 ▲ 1,396 8,751

※参考<市立>

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	37	2	42
	普通	普通	160	164	4	235
	商業	商業	80	83	3	115
			275	284	9	392

第1回地域検討会議における主な意見等

<p>(1) 地域の将来を担う高校の役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の高校の存在は大きく、地方創生の面から考えた場合、小規模校であっても地域と協働可能な体制づくりをさらに進める必要がある。 <p>(2) 地域の産業人材の育成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保に向け、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させ、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を構築するべきである。 <p>(3) 市町村、地元企業との連携による学校の魅力づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の魅力づくりについては、市町村としても積極的に支援していきたい。 ・ 地元企業や自治体と協働しながら地域課題の解決に向けた探究学習への取組を推進し、地元に対する生徒の意識・愛着を高めていくべきである。 <p>(4) 部活動に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校では部活動の選択肢が少なく、希望する部活動を行うために地区外の高校へ進学する生徒もいることから、部活動の充実に係る検討が必要である。 <p>(5) 特別な支援を要する生徒への対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を要する生徒にとっては、地元が安心して学べることから、小規模であってもそのような環境を維持するべきである。 	<p>◇資料 No.4 により、再編計画における小規模校の考え方を確認し、地域にとって必要な学校のあり方等について検討</p>
<p>(6) 少人数学級に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校だけが1学級定員40人の基準を続けているが、個々の生徒に対応したきめ細かな教育の実現に向けて、少人数学級の導入を検討するべきである。 <p>(7) 少人数教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育を通じて豊かな表現力や確かな学力を身に付けさせることができることから、今後においても少人数教育を推進するべきである。 <p>(8) 教育の質の確保に向けた教員配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間部や沿岸部の高校の生徒の学力差は大きく、また多様な進路に対応していかなければならないため、教員の配置について配慮が必要である。 	<p>◇資料 No.5 により、少人数学級の状況等を確認し、今後のあり方について検討</p>
<p>(9) 県外生徒の受入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れを推進できる制度とし、環境については整備する必要がある。 <p>(10) 教育の充実に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫が必要である。 <p>(11) 入試制度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手を確保する観点から、特に専門学科については推薦入試の枠を拡大するべきである。 	<p>◇実施に向けて検討中の事項</p>
<p>(12) 地域に必要な学科の配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科で学ぶ生徒は地域産業の担い手として大切な人材であるため、県全体のバランスを考慮しながら専門学科を維持するべきである。 ・ 地域のニーズや産業構造の変化等を踏まえ、特徴的な学科の設置も検討するべきである。 <p>(13) 学科の学習内容等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科の位置づけや教育内容を精査し、魅力のある学科とするべきである。 ・ 今後も県内全体の高校の学級数が減少していくことから、生徒の学力をどのように維持していくべきか具体策を考える必要がある。 	<p>◇今後の検討が必要な事項</p>

■ 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

- 1 小規模校のあり方について
- 2 少人数学級について

1 小規模校のあり方について

前回の会議において、地域の担い手の育成や地域の活性化の観点から学校の存在は重要であり、小規模となっても現在ある高校を残してほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、地域にとって必要な高校はどのような高校か御意見を伺います。
- ・ 本県には1学級校が8校ありますが、今後、1学級校の存続について考えていく場合にどのような視点が必要か御意見を伺います。

2 少人数学級について

前回の会議において、義務教育で行われている35人学級のように、高校においても1学級定員40人だけではなく、少人数学級も取り入れてほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、より良い教育環境を整えるという視点から、少人数学級についての御意見を伺います。

新たな県立高等学校再編計画の概要

「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月 29 日策定）

平成 27 年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本として策定した 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間の計画であり、2016 年度から 2020 年度までの前期計画と 2021 年度から 2025 年度までの後期計画に分け、前期計画については統合、学科改編等の具体的な内容、後期計画については大まかな方向性を示しています。

1 基本的な考え方

地域の高校の存続を求める多くの意見や、各市町村における地方創生に向けた取組等を考慮し、望ましい学校規模の確保による「教育の質の保証」と、本県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」を大きな柱としており、前期計画においては、小規模校の存続や、統合予定校における校舎制の導入、学級減を中心とした学級数調整を行うこととしています。

2 県立高等学校配置の考え方

生徒数の減少等を見通しながら、高校教育の質の維持、向上に向け、県全体のバランスを考慮し、望ましい学校規模の確保と適切な配置に努めます。なお、配置にあたっては、教育の機会の保障の観点にも充分配慮することとしています。

(1) 学校規模の基準

生徒の多様な学習ニーズに応え、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模は「原則 1 学年 4～6 学級程度」としています。ただし、生徒数が一層減少する状況にも考慮し、学校の最低規模は 1 学年 2 学級としています。

(2) 周辺の高校への通学が極端に困難である学校の取扱い

近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難となることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、**学校の最低規模の特例として、1 学級でも存続させること**としています。（特例校：葛巻、西和賀、岩泉）

(3) 極端に生徒が減少した場合の統合の基準

特例校であっても、極端に生徒数が減少した場合には、教育の質の維持が著しく困難となるため、**入学者数が 2 年連続で 20 人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合を進めること**としています。

また、現在の 1 学級校にもこの統合基準を適用します。

(4) 統合に伴う校舎制の導入

一方、高校間の移動が容易で、かつ、大幅な定員割れが生じている場合には、**既存施設の有効活用も念頭に、複数の校舎を使用し、1 つの学校として機能させる校舎制も視野に入れて統合を進めること**としています。

小規模校のあり方について

1 再編計画における基本的な考え方

1 教育機会と教育環境の確保

少子化により生徒減少が続く状況において、広大な県土と多くの中山間地を抱える本県における「教育の機会の保障」は大きな課題となっています。

その一方で、集団生活を通じて社会性や協調性をはぐくむ場として、社会に羽ばたこうとする前段階の高校には、一定規模の人数による「教育の質の保証」が必要です。

そのため、市町村の地方創生に向けた取組も踏まえながら、全県的な視野に立ち、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めることとしています。

2 小規模校の現状について

1 小規模校のメリット

生徒個々の進路希望の実現に向けて、きめ細かに指導を受けることが期待できます。また、学校行事等においては活躍の場が多くなることから満足度が高くなるとともに、活性化に向けて、地域と連携する機会が多くなります。

■小規模校における地域との連携した取組状況（H29～30）

地元の食材をいかした新しいレシピを考案し、地元商工会等の協力を得て文化祭を開催
高校生が主体となり、復興教育の一環として地元の小学生等との交流活動を実施
地域の小中高合同による文化発表会を開催（合唱、吹奏楽、海外派遣報告等）

2 小規模校の課題

各教科における科目開設や部活動の開設の幅が制限され、生徒の選択肢が狭まるとともに柔軟な教育活動の展開が図りにくくなります。また、多くの個性的な生徒と出会い、適度な切磋琢磨の中で自己を高めていく機会が限られるという課題もあります。

1 教育課程における科目の開設状況

- (1) 普通教科における科目開設数が少なくなり、生徒の興味関心のある科目の選択肢が狭められることもあります。
- (2) 各高校に配置される教員数は学級数により定められており、小規模校では普通教科の該当科目を専門とする教員の配置ができないこともあります。

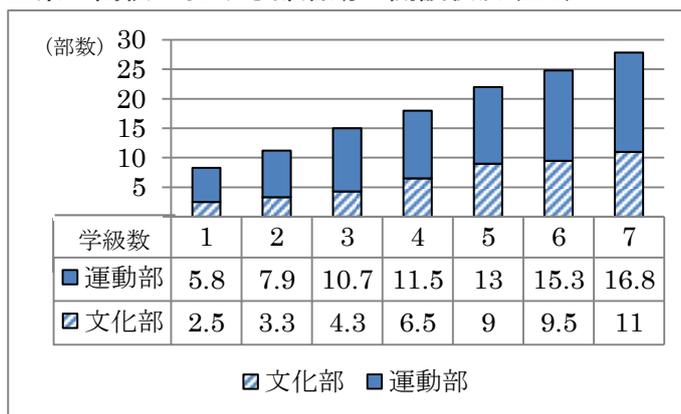
■県立高校における科目の開設状況（H30）

A高校（2学級）		B高校（6学級）	
【地歴】 世界史A 世界史B 地理A	【理科】 物理基礎 化学基礎 化学 生物基礎 生物	【地歴】 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	【理科】 科学と人間生活 物理基礎 物理 化学基礎 化学 生物基礎 生物 地学基礎 地学

2 部活動の開設状況

- (1) 生徒数の減少に伴い、各高校においては部活動の統廃合を行っており、学校規模が小さくなるほど団体競技の設置が困難となる傾向があります。
- (2) 小規模校では部員数の不足により、日々の充実した活動ができない部もみられます。

■ 県立高校における部活動の開設状況 (H30)



3 後期計画における小規模校のあり方の視点

県内の小規模校（1～3学級）は63校中29校となっており、全体の約46%と多い状況となっていますが、第1回地域検討会議では、地域に必要とされる小規模校については存続を望む意見を多数いただきました。

そこで、地域と連携しながら特色づくりに取り組む学校の現状について、次の視点からまとめました。

1 地域人材の育成に関する項目

■ 県内の小規模校の例 (H29～30)

項目	学校名	割合	教育活動の充実（自治体からの主な支援）
地元中学校からの入学者状況	A高校	80.0%	通学費、制服代、外部講習参加費等の補助、公営塾の整備等
	B高校	64.3%	通学費、寮費、模試・検定費、部活動運営費の補助等
管内事業所への就職者の状況	C高校	100.0%	地元商工会との連携による生徒の進路希望に即したインターンシップの実施等
	D高校	77.8%	管内企業、保育施設、介護施設、公共施設等におけるインターンシップの実施等
高校卒業後の進学者の状況	E高校	98.2%	自治体との共同による海外派遣事業（英語研修）への生徒派遣等
	F高校	69.6%	進学模試、進学課外講師派遣、キャリア教育推進事業費の補助等

※地元中学生とは旧市町村の中学生をさす。

2 その他、地域の活性化等に関する項目

- (1) 地域との協働により教育の質の向上を図っている学校
- (2) 地域スポーツとして県内の競技レベルを牽引する学校
- (3) 地域の伝統芸能（伝統文化）等を継承する役割を担う学校
- (4) 特別な支援を要する生徒等への対応を担う学校

4 本県における1学級校の取扱いについて

1 特例校について

再編計画では、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持することとしています。

◎ 特例として扱う学校 葛巻、西和賀、岩泉

2 統合基準について

1学年1学級校として維持した場合においても、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとしています。

【参考】他県における1学級校の存続に関する基準等の例

福島県	過疎・中山間地域の高等学校において、地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣の高等学校への通学が極端に困難になり、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる場合や、 <u>地元からの入学者の割合が著しく高い場合</u> など、特別な事情がある場合には、1学級本校化を例外的に実施することとし、6校をその対象校とします。
広島県	1学年1学級規模の全日制高等学校については、各学校が学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「 <u>学校活性化地域協議会</u> 」を設置し、その協議会において、教育活動や部活動において他校に見られない取組の強化等による活性化策を検討する。
高知県	不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟に対応ができる <u>支援体制を整えた学校</u> であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模とする。

少人数学級について

1 高校における少人数教育への取組状況

少人数学級とは、1学級の定員が40人の学級を35人等に減らした学級のことです。これに対して少人数教育とは、1学級の定員を40人としながらも、生徒の学習状況等に応じて学級を分割したり、複数の教員により学習指導を行うことをいいます。

1 少人数教育の取組例

項目	取組内容
習熟度別学習	生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行うため、「数学」「英語」等について習熟度別に学習クラスを編成し、少人数による授業により学習の定着度を高める指導を行っています。
生徒の興味関心に応じた学習	普通教科・専門教科ともに選択科目を開設し、生徒の興味関心に応じた学習ができる体制としています。科目選択については、教科内の科目を選択するパターンと、複数の教科から選択するパターンがあります。
進路別学習（進学）	「理科」「地理歴史」等について、生徒が希望する進路先（文科系・理科系）の受験科目に合わせた科目選択を可能とし、受験に対応できる応用力を育む指導を行っています。
進路別学習（就職）	「商業」等の専門科目や、「学校設定教科・科目」を開設することにより、幅広い教養（知識）を身に付けるとともに、各種検定・資格取得にも挑戦できる指導を行っています。
実習における少人数指導	職業に関する学科（農業、工業、商業、水産、家庭）の実習については、安全確保と技術習得に向けた指導をきめ細かく行うため少人数のグループを編成し、専門性を高める指導を行っています。
ティーム・ティーチング	生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな教育を行うため、複数の教員が授業担当となり、主担当と副担当として役割を分担し、協力し合いながら指導を行っています。
特別な支援を要する生徒等への対応	学校生活への適応が難しい場面がある生徒に対応するため、生徒の各課題に応じた適切な指導や支援を行うことで、生徒が安心した学校生活を送ることができる体制づくりを行っています。

各学校では、学校の特長や生徒個々の学習状況等に応じた少人数教育に取り組み、生徒の多様な進路希望の実現に向けて工夫をしています。
このためには、各学校における教員数の確保が大切になります。

2 少人数学級と教員配置の関係

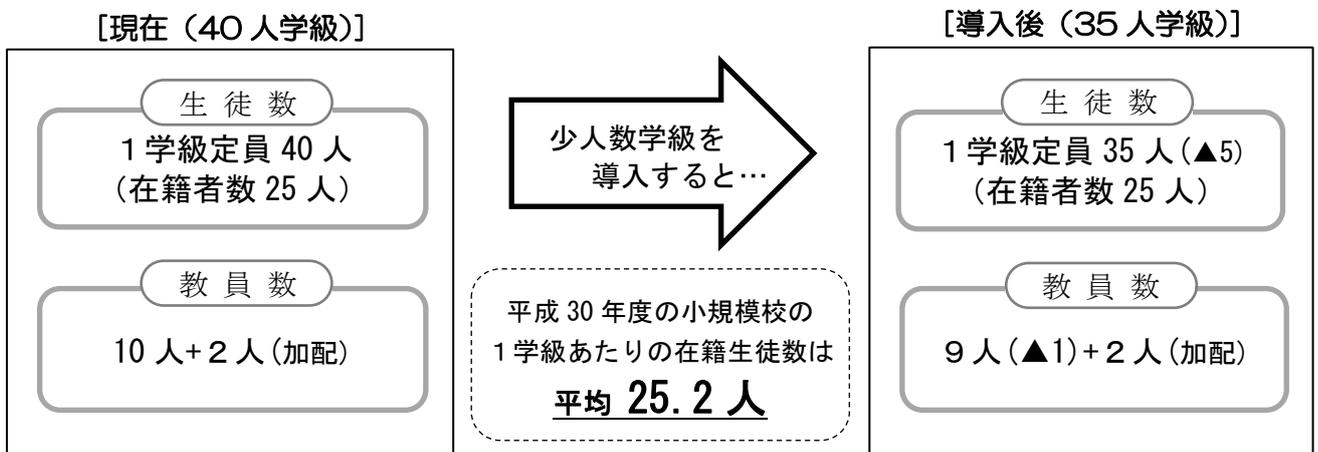
1 教員配置について

公立高校における教員定数は、1学級定員は40人を標準とする「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（高校標準法）において定められ、同法により算出された教職員の人件費等を国が財政措置（地方交付税）を行っています。

このため、1学級定員を35人等にする少人数学級を導入した場合、県全体の教員定数が減少し、各学校に配置される教員数が少なくなることとなります。

※小学校や中学校等の教員定数は、学級数を基準に算出されます。

2 少人数学級を導入した場合（イメージ）



※必ずしも加配があるとは限りません

現行制度のままで少人数学級を導入した場合、
在籍生徒数が変わらないまま、教員数のみが減少します。

【参考】高校標準法に基づく教員定数のイメージ（普通科の場合）

規模	項目	40人学級	⇒	35人学級
1学級校	生徒定員	120人（1学級×40人×3学年）	⇒	105人（1学級×35人×3学年）
	教員数	9人		8人
2学級校	生徒定員	240人（2学級×40人×3学年）	⇒	210人（2学級×35人×3学年）
	教員数	17人		16人
3学級校	生徒定員	360人（3学級×40人×3学年）	⇒	315人（3学級×35人×3学年）
	教員数	25人		21人
4学級校	生徒定員	480人（4学級×40人×3学年）	⇒	420人（4学級×35人×3学年）
	教員数	31人		27人

3 少人数学級の導入状況

1 少人数学級を導入している都道府県

28/47 都道府県中 (59.6%)

(※東北では、青森県、秋田県、福島県で導入)

すべての学級を少人数にするのではなく、専門学科を中心に導入しています（財政負担が大きくなるため、独自の教員加配は難しい状況にあります）。

2 本県における少人数学級について

本県においては多くの高校が定員割れであることから実質的な「少人数学級」の状況であり、各学校の教員を多く配置できるよう、1学級定員を40人としています。

少人数学級の安定的実施を図るためには、国における教職員定数制度の見直し及びこれに伴う財政措置が不可欠であり、県としては、これまでも制度改善の要望を行っています。

県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）

【全県の入試状況】

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	10,200	0.93	9,013	▲1,187
28	10,200	0.94	8,989	▲1,211
29	10,120	0.92	8,673	▲1,447
30	9,800	0.90	8,475	▲1,325
31	9,440	0.89	8,044	▲1,396

【ブロック別の入試状況】

■ 盛岡ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	3,080	1.09	2,948	▲132
28	3,080	1.13	2,907	▲173
29	3,080	1.15	2,925	▲155
30	3,040	1.06	2,906	▲134
31	2,960	1.04	2,761	▲199

※ 盛岡市立高校は含まれていない

■ 岩手中部ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,560	0.99	1,461	▲99
28	1,560	1.00	1,500	▲60
29	1,560	1.03	1,476	▲84
30	1,520	0.94	1,430	▲90
31	1,520	1.00	1,452	▲68

■ 胆江ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.93	939	▲101
28	1,040	0.87	897	▲143
29	1,040	0.79	832	▲208
30	1,000	0.86	841	▲159
31	960	0.80	765	▲195

■ 両磐ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.95	953	▲87
28	1,040	1.04	1,008	▲32
29	1,040	0.88	892	▲148
30	1,000	0.98	919	▲81
31	960	0.95	840	▲120

■ 気仙ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	640	0.86	550	▲90
28	640	0.80	507	▲133
29	640	0.77	497	▲143
30	600	0.72	435	▲165
31	560	0.75	424	▲136

■ 釜石・遠野ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	760	0.73	554	▲206
28	760	0.76	577	▲183
29	720	0.74	534	▲186
30	640	0.77	493	▲147
31	640	0.77	500	▲140

■ 宮古ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	840	0.76	645	▲195
28	840	0.78	642	▲198
29	840	0.71	600	▲240
30	840	0.73	620	▲220
31	800	0.66	533	▲267

■ 久慈ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	680	0.83	567	▲113
28	680	0.78	536	▲144
29	680	0.73	500	▲180
30	640	0.71	460	▲180
31	560	0.89	415	▲145

■ 二戸ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	560	0.67	396	▲164
28	560	0.71	415	▲145
29	520	0.77	417	▲103
30	520	0.69	371	▲149
31	480	0.70	354	▲126

県立高等学校における学校規模別の設置状況（全日制）

■ 平成 31 年度（2019 年度）の状況

学校規模	学校数	割合	学校名
7 学級	4	6.3%	盛岡第一、盛岡第三、不来方、盛岡工業
6 学級	11	17.5%	盛岡第四、盛岡北、盛岡南、盛岡商業、花巻北、黒沢尻北、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、一関第一、宮古
5 学級	9	14.3%	盛岡第二、盛岡農業、紫波総合、花巻南、一関第二、千厩、高田、釜石、久慈東
4 学級	10	15.9%	花北青雲、水沢工業、岩谷堂、一関工業、大船渡、大船渡東、遠野、宮古商業、久慈、福岡
3 学級	7	11.1%	花巻農業、水沢商業、金ヶ崎、大東、釜石商工、宮古工業、一戸
2 学級	14	22.2%	沼宮内、葛巻、平館、水沢農業、前沢、遠野緑峰、大槌、山田、宮古水産、岩泉、久慈工業、種市、軽米、福岡工業
1 学級	8	12.7%	雫石、大迫、西和賀、花泉、住田、宮古北、大野、伊保内
計	63	100%	

※学級数は 1 学年の学級数をさす。

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回）の報告

学校調整課高校改革担当

1 実施状況

ブロック名	ブロック内市町村名	実施日時	会場	出席者数（事務局を除く）				
				会議構成員	県議会議員	県立高校長	一般傍聴	報道関係
盛岡①	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	1月7日（月） 14:00～16:00	岩手県公会堂	21	5	7	5	1
盛岡②	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	1月28日（月） 10:00～12:00	岩手県公会堂	17	6	13	4	3
岩手中部	花巻市、北上市、西和賀町	2月8日（金） 10:00～12:00	北上市文化会館 さくらホール	16	7	9	9	2
胆江	奥州市、金ヶ崎町	12月25日（火） 10:00～12:00	奥州市江刺総合支所	10	3	8	2	4
両磐	一関市、平泉町	1月18日（金） 10:00～12:00	一関地区合同庁舎	11	4	6	3	4
気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町	2月7日（木） 14:00～16:00	大船渡地区合同庁舎	14	0	4	4	2
釜石・遠野	釜石市、遠野市、大槌町	12月27日（木） 14:00～16:00	釜石市民ホール tetto	15	2	5	7	2
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	1月15日（火） 14:00～16:00	シートピアなあと	21	2	7	6	1
久慈	久慈市、洋野町、普代村、野田村	2月4日（月） 14:00～16:00	久慈地区合同庁舎	19	2	5	6	3
二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	12月26日（水） 10:00～12:00	一戸町コミュニティセンター	20	2	5	3	0
計				164	33	69	49	22
				337				

2 会議内容

- (1) 本県の高等学校教育の現状について説明
- (2) 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

3 主な意見等

- ・ 統合は最小限とし、小規模校の教育環境面の課題解決の方法を考えていくべき。
- ・ 地域の人材育成という視点で高校再編を考えてほしい。
- ・ 地域や産業界と連携して魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・ その他、県外からの生徒の受入れ制度の確立、30～35人の少人数学級の導入等、統合における通学支援や寮の設置等、様々な意見があった。

4 各ブロックにおける主な意見、提言等の項目一覧

ブロック	主な意見・提言等（項目のみ）
盛岡① (八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れ ・ 高校は町存続の鍵 ・ 外国からの生徒受け入れ ・ 地域産業の担い手育成 ・ 市町村との連携 ・ AI などの技術革新への対応 ・ 学校規模の確保による学校の魅力づくり ・ 外国人が学べる環境整備 ・ キャリア教育の推進 ・ 農業教育の充実 ・ 工業系人材の育成・確保 ・ 通学や下宿などの支援 ・ 公立高校の魅力向上 ・ 少人数学級の導入 ・ 小規模校への教員加配
盛岡② (盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高校の存続 ・ 県外生徒の受入れ ・ 地域を担う人材育成 ・ 少人数学級の導入 ・ 中高連携 ・ 地域の産業界との連携 ・ 地域人材を活用 ・ 少子化の防止策 ・ 地域企業の理解促進 ・ 産業人材の確保・育成 ・ 専門学科の存続 ・ 寮等の生活環境整備 ・ 中山間地等の小規模校維持 ・ 高校生の地域活動の参加 ・ 私立高校との協力体制 ・ 中山間地の教育環境の確保 ・ 特別な支援を必要とする生徒への対応 ・ 人口が減少しない地域の学級数維持 ・ 教育の質の維持のための教員加配
岩手中部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高校の魅力低下が課題 ・ 実績のある高校は盛岡に集中 ・ 高校は地域への人材供給機関 ・ 高校再編は地域へ与える影響大 ・ 地域と高校の連携協働が重要 ・ 「特例校」制度の維持 ・ 小規模校への教員定数配慮 ・ 高校の魅力づくりは必要不可欠 ・ 社会貢献活動が大事 ・ 社会情勢の変化も考慮 ・ 専門学科の配置は全県的な視野で検討 ・ インターンシップ事業の更なる強化 ・ 少人数学級の検討 ・ 小中学校との連携 ・ 地域や産業界と連携したキャリア教育 ・ 県外からの入学志願者の受入れ ・ 小規模校の価値を高める取組 ・ 通学手段 ・ 制服のデザイン見直し ・ 優れた資質能力を備えた教員の確保 ・ 併設型中高一貫教育校の新設 ・ 前期計画を検証する期間の設定 ・ ものづくり産業人材の不足 ・ 特別な支援を要する生徒に対する適切な指導 ・ 一定の「競争」ができる環境は必要
胆 江	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校の存続 ・ IT等の新技術の有効活用 ・ 部活動のあり方の検討 ・ コミュニティスクールとして地域と協働 ・ 地域ごとの対応 ・ 学ぶ機会を保障 ・ 農業に関する学科の存続 ・ 少人数学級の導入 ・ 情報化社会に適応した教育プログラム ・ 高校生の地元定着 ・ 将来的に地元に戻ってくる人材を育成 ・ 部活動の活性化やIT教育の推進による魅力づくり ・ 教員の資質向上 ・ 地域ごとの学校規模の基準 ・ 県の計画との整合性 ・ 地域産業の担い手を確保 ・ 生徒が地元に残る仕組みや制度の検討 ・ 学校と地域が連携した地域の活性化 ・ 義務教育と高校教育の連携
両 磐	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手育成 ・ 私立高校との協力体制 ・ 再編計画の確実な実行 ・ 学校と地域の連携 ・ 高校の魅力化 ・ 通学や下宿などの支援 ・ 6次産業化に向けた高校教育 ・ 特徴的な学科の設置 ・ 部活動のあり方 ・ 1学年1学級校のあり方 ・ 一定の学校規模の必要性 ・ 特別な支援を要する生徒への対応 ・ 少人数学級の導入
気 仙	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通学支援策 ・ 外国人が学べる環境整備 ・ 高校の魅力化 ・ 地域の産業界との連携 ・ 水産業の担い手育成 ・ 少人数学級の導入 ・ 地域の学校の存続 ・ IT等の新技術の有効活用 ・ 学校と地域の連携 ・ 中山間地等の小規模校維持 ・ 高校生の地域課題への取組 ・ 学区の見直し ・ 各高校の魅力の情報発信 ・ 地域企業の理解促進 ・ 産業人材の確保・育成
釜石・遠野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保 ・ 専攻科の設置 ・ 三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携 ・ 少人数学級の導入 ・ 学校と地域の連携 ・ 高校生の地域の理解 ・ 部活動のあり方 ・ 農業の担い手育成 ・ 様々な産業に対応する学びの機会 ・ 学校規模及び生徒数の確保 ・ 内陸部への生徒の流出 ・ 通学支援策 ・ 地域の高校の存続 ・ キャリア教育の充実 ・ 各高校の魅力の情報発信 ・ 高校生の地域課題への取組 ・ 地域を支える人材の育成 ・ 高校と義務教育の連携 ・ 中学生の選択肢の確保 ・ 新しい仕組みや枠組み

宮 古	<ul style="list-style-type: none"> ・専門高校の魅力向上 ・地域産業の担い手育成 ・都市部に一極集中 ・都市部の学級減 ・地域で学ぶ教育環境 ・産業界の高校への支援 ・進学に特化したクラス設置 ・教員の育成 ・連携型の中高一貫教育校 ・高校生は地域の活性化 ・専門教育の維持 ・通学支援 ・地域の高校の存続 ・地域外への生徒流出 ・学校と企業等の連携強化 ・地域産業の活性化 ・統合による学校の活性化の期待 ・高校生の地域理解の取組 ・少人数学級の導入 ・私立高校に負けない魅力ある学校づくり ・部活動のあり方
久 慈	<ul style="list-style-type: none"> ・学級減の際の学力保証 ・学校の適正規模の見直し ・地域の高校への支援 ・小規模校を維持する工夫 ・地域人材の育成 ・魅力ある学校へ向けた産業界の支援 ・教員の確保 ・土木建築関係の学科の存続 ・地元に着した教育 ・教育の質の維持に向けた定員確保 ・専門人材の育成 ・県外への生徒の流出 ・少人数学級の導入 ・学校、学科の維持 ・一定規模を確保 ・学級減に対する教員加配 ・郷土愛を育む視点
二 戸	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の高校生が地域の活力 ・地域の将来を担う人材育成 ・特色のある再編 ・県全体のバランスを考えた配置 ・地域の高校の存続に向けた地域の協力 ・小規模校の存続と環境づくり ・地域を担う人材は地域で育成 ・福祉系の学びの維持 ・進路目標の多様化への対応 ・人材確保のための高校存続 ・地域社会との連携強化 ・地域との協働による学校の魅力づくり ・小規模校への教員配置の配慮 ・冬のスポーツによる学校の活性化 ・第一次産業の発展に向けた学校と現場の連携 ・バランスの取れた学科の配置 ・部活動のあり方の見直し ・教育関連予算の確保 ・中学生が大規模校を望む意見の尊重 ・通学支援策 ・少人数学級の導入

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回二戸ブロック）会議録

【二戸ブロック：二戸市、軽米町、九戸村、一戸町】

○ 日 時：平成30年12月26日（水）10時00分～12時00分

○ 場 所：一戸町コミュニティセンター 1階 会議室

○ 出席者

① 会議構成員

二戸市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

軽米町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

九戸村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

一戸町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県北教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般3人、報道0人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いする。

【県教委】

- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料 No. 2 「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2 「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3 「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4 「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ 二戸ブロックについては中山間地域に属するが、ブロック内には比較的規模の大きな学校と小規模校が存在している。また、隣接する盛岡ブロック、久慈ブロックとの交流もある。このような状況も踏まえ、テーマに基づき御意見をいただきたい。

【藤原 二戸市長】

- ・ 本地域では、人口減少が進み労働力不足が顕在化しているが、地元の高校生が地域の活力となっている事実がある。
- ・ 二戸の先人である「相馬大作」は、人は「立志、択交、読書」によって形成されると謳い、

松下村塾の門下生にも説く等、近代日本の幕開けに大きな役割を果たすこととなった多くの人材を育成した。この「相馬大作」の教えは二戸地域の人々に引き継がれているが、明治維新150年の節目を迎える中、当該地域においても、「ひとづくり（地域の将来を担う人材育成）」はますます重要になっていると考えている。

- ・ 二戸市には福岡高校及び福岡工業高校が設置されているが、高校生に対する「ひとづくり」については、社会に出てすぐに必要とされるスキルを身に付けさせる必要があると考えており、地域を知る取組やボランティア活動への参加等、社会に溶け込む体験を通して、コミュニケーション能力をはじめとする社会人基礎力を身に付けてほしいと考えている。
- ・ 高校再編については、人口が減少する中であって、学校の廃校や統合は避けられないと考えているが、「ひとづくり（地域の将来を担う人材育成）」を進める地域の取組や特殊事情等も考慮した上で進めてほしいと考えている。
- ・ 地元の高校の存在は、地域の「明るさ」の源でもある。できる限り存続させながら、魅力ある学校づくりや「ひとづくり（地域の将来を担う人材育成）」に取り組んでいただきたいと考えている。

【山本 軽米町長】

- ・ 人材育成は非常に大切であると考えており、後期計画の策定に当たっては、「人材育成」に焦点を絞って検討を行っていただきたいと考えている。
- ・ 全国的に少子高齢化の進行により若年層が減少しており、この傾向は今後も続くものと考えられ、二戸地域も例外ではない。このような中で、町では、雇用拡大に向けた施策等、若い世代を地域に残すための取組を進めており、高校生に対しても、地元定着に向けた様々な取組を進めているところである。
- ・ 高校再編についてであるが、地域における出生者数が少ないことから、当然、中学校卒業予定者数や高校入学者数が少なくなり、議論が学級減、統合、廃校等に集中してしまうおそれがある。このような議論は、時の流れとしてやむを得ない部分もあるが、もう少し知恵を出し、二戸地域の産業を踏まえた地域を担う人材の育成等、様々な観点から高校再編の検討を行っていただきたいと考えている。
- ・ 県南地域を中心とする北上川流域地域では企業の設備投資が活発であり、産学官連携も進んでいるが、県北地域において同様の状況を創り出すことは難しいと考えている。したがって、当地域においては、地域の強みを生かした次世代型の農業（一次産業）や食産業を核とした第6次産業化に取り組み、地域の活性化を図りたいと考えている。
- ・ 高校再編の検討に当たっては、このような地域の産業を支える若い世代を育成するという観点も重視しながら、総合学科として設置した一戸高校のように、特色のある再編を検討いただきたいと考えている。（なお、総合学科である一戸高校の取組を評価している。）

【五枚橋 九戸村長】

- ・ 再編計画において、中学校卒業予定者数に対する県立高等学校の募集学級数が示されているが、今後、後期計画の策定に向けた資料を作成する際には、県立高校の募集学級数とともに私立高校の状況（募集学級数等）も見える形で示していただけると、県全体を視野に入れた検討が容易になると思われる。
- ・ 地域において、地元の高校に通う高校生の存在意義は大変大きいことから、高校再編を検討する際には、高校の配置に関し、都市部に集中することのないよう県全体のバランスを考慮する必要があると考えている。
- ・ 前期計画期間においては、伊保内高校は維持・存続されることとなった。村では、伊保内高

校の存続に向け、様々な支援をさせていただいているが、むしろ伊保内高校の生徒が村を支えているのではないかと評価している。これは、地域行事の実行、伝統芸能の維持継承、ボランティア活動の実施等において、伊保内高校の生徒の存在が不可欠となっているからである。地元高校の存廃は、地域の存亡に関わる問題とも言えると考えている。

- ・ 小規模校は将来的に募集停止、統合されることが見込まれるが、村としては「座して待つ」のではなく、伊保内高校の存続に向け、同校の進路指導、部活動及び課外活動等において地域住民と連携・交流する等のお手伝いが可能であれば対応したいと考えている。
- ・ 後期計画の策定の際には、地域の中で小規模校が存続でき、かつ、生徒が満足した高校生活を送れるような環境・条件づくりについても検討を進めていただきたいと考えている。

【田中 一戸町長】

- ・ 高校のあり方として、人材育成の観点は重要である。日本全体で人口が減少しており、特に二戸地域においてはこの傾向が加速している状況にある。このような中で、将来の地域を担う人材は地域で育てていく必要があると考えている。
- ・ 一戸高校は、地域の事業所等への貴重な人材供給機関となっている。先日も地域の介護福祉系の事業者団体から町に対し、一戸高校における福祉系の学びの維持について要望があったところである。
- ・ また、子どもたちの多様化する進路目標を実現させるために、どのような学校を整備していくかという観点も大事である。学校数の多い盛岡市内の高校へ進学しないと進路目標の実現が困難となることのないようにする必要がある。授業料は無償化されているが、通学費を含め、その他の費用は当然発生するものであり、遠隔地は不利である。家庭の経済事情により、子どもたちが将来の進路目標をあきらめることのないようにしなければならないと考える。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、子どもたちの進路目標の多様化も踏まえ、二戸地区としてどのような教育体系（学校・学科の配置）が必要なのか、改めて検討する必要があるのではないかと考えている。

【古舘 二戸市商工会専務理事】

- ・ 産業界の視点では、地域の高校が無くなることは、地域の働き手がいなくなることに直結すると考える。よって、できる限り地域に高校を残してほしいという思いはある。
- ・ しかしながら、資料 No. 5 「中学生の進路希望に関するアンケート結果」によると、高校の規模として4学級以上が良いと回答した割合が増えていることから、高校を集約する必要があるという考えもあるが、集約により通学時間が増加し、通学が困難となる場合も想定される。
- ・ また、県教委の立場、地域の立場にも差異があり、高校の再編については様々なジレンマを解決しながら検討する必要があることから、今後の意見交換等を通じ、その溝を埋めていくことができればよいと考えている。
- ・ 部活動の活性化等を考えると、ある程度の規模が必要と思われるが、小規模校であっても取組次第では地域社会とのより良い連携が生まれる可能性がある。高校教育の段階から地域連携に関わることで地域への愛着が生まれ、たとえ地域外の大学へ進学したとしても卒業後に、地元に戻ってくると思われるので、地域社会との連携をさらに進めてほしいと考えている。

【十文字 新岩手農業協同組合北部営農経済センター長】

- ・ 少子化が進む現在の状況に対しては残念に思うが、この状況を踏まえると、現状の学校体制・学校規模を維持し続けることは難しいと理解している。
- ・ 将来を担う子どもたちが夢と希望を持ち、明るい学校生活を送れるよう魅力ある学校づくり

に努めてほしいと考えている。

- ・ 魅力ある学校としては、部活動（スポーツ・文化）の盛んな学校があげられるが、「いじめ」の無い学校、安心して学べる学校も魅力ある学校のひとつと言えるのではないかと考えている。そのような安心して学べる学校をつくっていくためには地域と学校が一体となって学校の魅力づくりに取り組んでいく必要があると考えている。
- ・ 二戸地域には様々な分野で実績を残している社会人が多く在住しているので、そのような方々が学校の講師として子どもたちに話をする機会を設けることができれば、子どもたちの将来の目標づくりの手助けとなるのではないかと考える。なお、二戸地域は地域の学校とのつながりが深く、子どもたちは地域の行事等への参加を通じ社会性を育てているものと考えている。
- ・ 地域の学校は将来の地場産業を担い支える人材を育成しているとも言えることから、地域に学校が存在することはとても大事なことだと考えている。地域の活性化と、学校の活性化・魅力化は車の両輪として捉えており、このような観点も踏まえて後期計画の検討を進めていただきたいと考えている。

【小野寺 榊アイソニック軽米事業所代表取締役】

- ・ 二戸地域の事業者も、企業努力等により、従来の中途採用に加え、新卒採用も可能な状況となってきている。これまでは、地域の高校へ求人を出せなかったが、近年ようやく求人を出せるようになった。しかしながら、二戸地域の新卒者に対する求人も他地域と同様に急増しており、求人を出しても応募者が集まらないというジレンマに陥っている状況にもある。
- ・ このような状況もあるが、地域の将来を担う人材を育成する観点からみると、地域の高校は大変重要な存在であると考えている。
- ・ 採用する立場からの意見となるが、学校教育を通じて地域社会との関わりを持ったことのある生徒は多いが、関わった地域が限定されている傾向が強く、やや物足りない。企業の成長・発展を支える人材を育成するために、可能な限り、県内全地域に広く関わることのできるような教育を進めていただきたいと考えている。
- ・ 今後、生徒数の減少を踏まえた高校のあり方について地域検討会議を通じて考えていきたい。

【苅谷 新岩手農業協同組合理事】

- ・ 小規模校の生徒が不利にならないよう教員の配置に関し、配慮をお願いしたい。小規模校であっても主要な教科・科目の教員はしっかりと配置されると思うが、教員配置が限られてくる教科・科目もあると思われる。例えば、教員は二戸ブロック全体として配置し、福岡高校と周辺の小規模校を兼務する等の対応策を検討してもよいのではないかと考える。
- ・ 二戸地域には県北青少年の家が設置されていることもあり、冬のスポーツが盛んである。学校の魅力づくりとして、部活動に冬のスポーツを取り入れ、学校の活性化を図ってもよいのではないかと考える。

【山本 九戸村産業関係代表者】

- ・ 参考資料 No. 1 「平成 30 年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数一覧表」及び「参考資料 No. 2 「県立高等学校の全県、ブロック別入試状況」を見ると、中山間地、沿岸部の高校は定員割れが多く、一般入試倍率も低い状況にあり、農業関係者の立場としても大変残念である。この傾向は、将来、農業に携わる人材が減っていくということでもあり危機感を持っている。
- ・ 農業をはじめとする地域の将来を担う人材を育成するため、小規模校であっても維持・存続させていただきたいと考えている。

【藤館 九戸村産業関係代表者】

- ・ 地域の事業者にとっても伊保内高校との連携が必要不可欠となっており、今後も伊保内高校の維持・存続をお願いしたい。
- ・ 現在の再編計画においては、入学者数が1学級20人を上回れば存続が可能となっており、地域に配慮した計画となっており、大変評価している。後期計画の策定においても、引き続き、地域への配慮をお願いしたい。

【瀧 (株)一戸ファッションセンター代表取締役社長】

- ・ 県北地域には縫製関係の事業所が多く、地域の特徴的な産業と言える。
- ・ 今年度は平成31年2月26日に二戸市民文化会館にて地域の縫製事業者主催で「第4回北いわて学生ファッションデザイン表彰式&ファッションショー」を開催することとしており、県内の高等学校、専修学校及び大学の学生・生徒を対象にデザインを応募し、応募があった300点の中から選ばれた優秀賞作品及び奨励賞作品を発表することとしている。
- ・ 県北地域にブランド商品を縫製している事業所があることについての認知度はまだまだ低いが、特に地域の高校生には、このイベントを通して地域の産業に対する関心を高めてほしいと考えている。業界としても将来の地域産業を担う人材の育成に向けた取組を進めていきたいと考えている。

【高橋 (株)一戸夢ファーム農業担い手育成指導部長】

- ・ 新規就農者のための農業研修施設を運営している。学校形式で研修期間は2年間。これまでの6年間で10人の修了者を送り出したところである。研修生の出身高校の所属学科をみると、農業学科出身の者だけでなく、普通科、商業学科、工業学科など様々である。ちなみに一戸高校（総合学科）出身者は1人である。
- ・ 1年目の冬に座学にて基礎知識を学ぶ研修体系としているが、農業業界においても「スマート農業」等、技術革新が進んでおり、就農を目指す者にとっても、高校教育において農業の基礎となる「生物」や「化学」等の知識をよりしっかりと学ぶ必要性が出てきていると感じている。農業に限らず、他の業界においても、技術革新のスピードの速い今後の新しい時代に対応するため、基礎的な知識を身に付けることの重要性がますます大事になってくるものと考えている。
- ・ 就農者においてはUターン人材が多い状況にはあるが、特に第一次産業においては、「ふるさとに戻る」という動機づけをどのように図っていくのが今後の産業界における課題であると考えている。
- ・ また、第一次産業の発展に向け、学校と現場との連携をより深化させる必要性があると考えており、どのような形でお手伝いができるのか検討しているところである。高校教育において第一次産業に対する興味・関心を醸成していただけるとありがたい。

【馬淵 二戸市小中学校PTA連合会長】

- ・ 本県は高卒での就職率が他県に比較し高く、県内では特に県北地域においてその割合が高いと承知しており、就職に有利な商業や工業の学びがこの地域に存在することが大事であると考えている。一方、上級学校への進学率も上昇傾向にあることから、普通科に対する期待・ニーズも高い状況にある。（二戸地域に商業に関する学科がないのは寂しく感じる。）
- ・ 中学校卒業予定者数が減少する傾向を考えると、学級減等の対応はやむを得ないが、このような状況を踏まえると、高校再編においては、バランスの取れた学科の配置とすることが求められるのではないかと考えている。また再編の内容によっては、通学に対する支援策を検討す

る必要性も生じてくるのではないかと考えている。

- ・ 部活動に関連した意見となるが、近年、小中高ともに、学校外で活動する「スポーツ少年団」や「クラブチーム」等による活動が活発になってきており、学校単位の活動は減少傾向にある。部活動のあり方を時代の変化に合わせ、見直す時期に来ているのではないかとと思われる。
- ・ 県では通学区域のあり方も検討していると聞いているので、後期計画の策定に当たっては、その検討結果も踏まえ、総合的な検討を進めていただきたいと考えている。

【玉館 軽米町立軽米中学校PTA会長】

- ・ 二戸地区の保護者からみると、都市部には高校が多く設置されており羨ましく思う。また、二戸地域から高校が無くなるのではないかと不安も抱えている状況にある。
- ・ 現在、軽米中学校卒業者の約6割が軽米高校へ進学している。軽米高校の存続に向け、この割合を高めたいと考えているが、保護者は子どもの進学希望を優先したいと考えることから難しい課題である。
- ・ 資料 No. 5 「中学生の進路希望に関するアンケート結果」において、望ましい通学時間を1時間以内としている回答が多いが、感覚的には1時間でも長いと思っている。通学に関する生徒の時間的負担、保護者の金銭的負担は少ない方が望ましい。軽米町は、中学校のスクールバスに軽米高校に通う高校生も同乗できる支援策を実施しており、大変助かっている。
- ・ 教育関連の予算を十分に確保し、より良い教育環境の整備に努めていただきたいと考えている。

【野崎 一戸町PTA連合会長】

- ・ 都市部と中山間地の違いは選択肢の数にあると考えている。
- ・ 大学進学希望を持っている子どもの保護者は、進学実績のある高校へ通わせたいと考え、部活動を一生懸命取り組みたいと考えている子どもの保護者は部活動が盛んな高校へ通わせたいと考えるものであり、盛岡等の都市部には、その選択肢が数多くあるというのが現実である。
- ・ また、大学進学、部活動ともに、教員の能力次第でその実績が大きく異なるという現実もある。よって、地域の学びの質を保証するというのであれば、教員配置の権限を地域に持たせる仕組みを検討してもよいのではないかと考える。
- ・ 中学校卒業予定者数の減少に伴う、高校の募集学級数を減らす必要があることは理解した。しかしながら、集団生活を通じて切磋琢磨する環境も大事であることから、ある程度の学級規模は必要である。よって、主要な教科に関しては、他校と合同で授業を行う等の仕組みを構築してみてもよいのではないかと考える。
- ・ 子どもたちの人生において高校生活の3年間は最も重要な時期であり、なるべく多くの有意義な経験をさせる必要がある。そのための機会をどのように与えるかを考えなければならない。少子化であるからこそ、一人ひとりの子どもたちの質を上げることが求められ、そのような対応が可能となるよう取組を進めることが学校の魅力づくりにつながるのではないかと考えている。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- ・ 地域の活性化というのは大人の役割であり、行政の責任において取り組むべき課題である。したがって、地域の活性化において、地元の高校へ通う高校生を過度に頼りにしてはいけないと考える。
- ・ また、大人の都合で高校生の学びの広がりや狭めることがあってはならない。教育を担う者

のひとりとして、このような観点に立ち、学校教育を考えているところである。

- ・ この観点に立つと、中学生の希望（ニーズ）は大変「重いもの（重視すべきもの）」であると言える。資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」において、学校の規模として、勉強や部活動をする上で「4学級以上が良い」と回答した割合が大幅に増加した事実は重く受けとめる必要がある。学びの主体は高校生であることから、後期計画の検討に当たっては、この結果を尊重しなければならないと考える。
- ・ 再編計画では、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、地理的条件を考慮した教育の機会の保障を柱としているが、実現に当たっては、いずれも財政措置が必要になるものである。
- ・ 児童・生徒数が減っていく中で、高校再編は避けられないものとするが、住んでいる場所によって格差があってはならない。例えば、統合を進めるに当たっては通学支援策も併せて実施する等の対応が必要になってくると思われる。このように、後期計画の策定に当たっては、地域によって所得水準に差があること、地域によって公共交通機関の状況が異なること等の現実を直視し、検討する必要がある。
- ・ また、これからは、二戸地区全体として「普通高校のあり方」及び「専門高校・総合学科高校のあり方」を考えていかなければならない時期に来ているのではないかと考える。二戸市には小中学校が現在12校あるが、二戸市の校長会議には一戸高校の校長にも出席していただき、総合学科の魅力等について説明してもらっている。こうした二戸地区全体を視野に入れた取組を、今後も継続していく必要があると市教委としても考えている。

【菅波 軽米町教育委員会教育長】

- ・ 資料3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」において、学級減等の実施が延期となった学校が示されている。延期理由を後ほど御教示いただきたいが、いずれも直近の状況等を検証し、柔軟に対応した結果であると理解しており、正しい判断をしていただいたと思っている。今後も個々の状況に即した対応をお願いしたい。
- ・ 高校のあり方、特に小規模校における教育の質の保証に関する意見であるが、どの地域においても地元高校生の存在は地域の活性化に必要な存在であることは言うまでもないが、中学校卒業生数の減少に伴い、地元高校への入学者数が減少し、小規模化が進んでいる現実もある。こうした小規模校においても生徒の進路希望は多様化し、対応が難しくなっている面は否めず、小規模校における教育の質の維持・向上についての対応を検討する必要があると思われる。
- ・ 例えば地元の軽米高校は1学年2学級募集の小規模校であるが、例年、進学及び就職において非常に良い実績をあげており、このことは同校の大きな特色、魅力となっている。これは軽米高校の教員による献身的な努力の賜物と考えているが、現在の指導体制（教員数等）が存在するゆえに成立しているとも言えるのではないかと考えている。
- ・ したがって、小規模校において教育の質を維持・向上させるため、今後も現在の指導体制を継続していただきたいと考えている。そのために必要な施策を実施していただきたいが、例えば少人数学級の導入も対応策の一つとして検討する価値があるのではないかとと思われる。実質、少人数学級となっていることは理解しているが、学級減や教員減の防波堤となるような少人数学級の仕組みを検討、導入していただきたいと考えている。
- ・ また、学校間連携の仕組みを工夫する等の具体的な施策の実施により、小規模校においてもその魅力が損なわれないよう、県の積極的な関与をお願いしたい。

【漆原 九戸村教育委員会教育長】

- ・ 後期計画の具体的な策定に向け、緊張感を持って意見交換に臨んでいるところである。
- ・ 資料3-1「新たな県立高等学校再編計画の概要」にもあるとおり、各高校においては、「①生徒自らの進路希望に応じた学習のできる学校」、「②学校行事、部活動等に活発に取り組める学校」、「③生徒、教師との幅広い出会いや集団活動を通じ、切磋琢磨できる学校」の3つの柱（観点）に基づいて教育活動を推進していると承知している。
- ・ 伊保内高校は1学年1学級募集という小規模な学校であるが、この3つの柱（観点）に基づいて教育活動を推進した結果、色々な形で成果をあげていると認識している。
- ・ 成果の内容であるが、具体的には、教員同士のつながり、生徒同士のつながり、小中高の学びのつながりがそれぞれ醸成されている。先日、高校の教員が中学校で授業を行ったが、このような中高連携の取組は40年間続いている。生徒同士のつながりについては、ボランティアとして高校生が小学生に勉強を教える等、様々な行事を通じて生徒同士のつながりが醸成されている。また、小中高の学びのつながりについては、小中高学力向上推進事業として「書く」ことに主眼を置いた取組を進めており、家庭学習についても小中高のつながりを意識した取組を進めているところである。こうした取組が学校の魅力づくりにつながると考える。地域の子どもたちにとっての「憧れの中学生」、「憧れの高校生」を育てることが学校の魅力づくりであり、教育現場に携わる者として大事にしていかなければならない考え方であると思っている。
- ・ 資料No.5「中学生の進路希望に関するアンケート結果」において、高校の規模として4学級以上が良いと回答した割合が多いのは、進路の実現を図るために必要な学校規模という観点だけではなく、部活動を活発に行う上で必要と考えられる規模という観点も考慮し、回答したからではないかと考える。小規模校においては、部活動の高校間同士の連携のあり方についても検討する必要があるのではないかと考えている。
- ・ 小規模校における教育環境の充実及び魅力化に関し、所在する市町村が様々な形で支援を行っているところであるが、市町村による教員配置等の人的支援は様々な理由により対応できない状況にある。したがって、子どもたちの夢の実現に向け、小規模校において、進学指導等に必要な教員の配置について特段の配慮をお願いしたい。
- ・ 再編計画において、専門高校を統合する場合は、学科の機能を維持できるよう、既存校舎の施設を活用する「校舎制」の導入も検討することとされているが、他県において普通高校と専門高校の統合及び普通高校同士の統合において「校舎制」を導入している事例があれば紹介してほしい。また、そのような事例がある場合、岩手県でも導入する余地があるのかどうかについても併せて検討してみてもよいのではないかと考えている。

【中嶋 一戸町教育委員会教育長】

- ・ 小中学校では「ふるさと学習」や地域と関わる体験学習を多く実施していることもあり、感覚的には地元に残りたい子どもたち、子どもを地元に残したいと考える保護者の数は増えているように感じている。
- ・ 保護者は子どもの進路希望をかなえることを優先することから、仮に子どもたちが進路先を地元以外に求めた場合、それを応援することとなるが、本音は地元に残ってほしいと考えるものである。
- ・ 中学校卒業予定者数の減少に伴う学級減等の高校再編はやむを得ないものであると理解するが、町では高校卒業後の出口のひとつである就職先の確保等、地元定着に向けた取組を進めており、再編計画の策定においては中学校卒業予定者数のみを理由とした画一的な計画とならないようお願いしたい。
- ・ また、併せて、再編計画の策定及び推進においては、二戸地域全体の実情やニーズを考慮したものとさせていただきたいと考えている。

- ・ 現在、地元自治体や企業が学校の魅力づくり等を支援する取組が進んでいることから、具体的な再編の計画を早急に出すのではなく、取組の成果が表れるまで見守ることも選択肢のひとつではないかと考えている。

【小野寺 二戸地区中学校長会】

- ・ 子どもたちや保護者の考え方は、都市部、中山間地、沿岸部では、それぞれ大きく異なる。
- ・ 資料 No. 5「中学生の進路希望に関するアンケート結果」について、平成 30 年度の調査対象は全生徒としていることに対し、平成 27 年度は第 3 学年の 1 学級を対象として調査していることから、平成 27 年度の調査結果においては、第 3 学年の学級数の多い都市部の生徒の意見はあまり反映されず、むしろ中山間地の生徒の意見が強く出ているデータとなっているのではないかとと思われる。したがって、アンケート結果に基づく検討を行う際には、ブロック毎にデータを集計し、各ブロックにおいて、平成 27 年度に比較し、意識がどのように変化したのか等を分析した上で議論すべきではないかと考えている。
- ・ アンケート結果の望ましい通学時間の回答であるが、生徒は、それぞれの家庭の経済事情も考慮しているのではないかとと思われる。
- ・ 二戸地区の中学校では、子どもたち自らにより自分の将来の進路について考えてほしいと考えており、職場体験や専門学校の見学等の取組を行っている。これらの取組を通して自らの将来を思い描き、どのように中学校生活を送るか、また、上級学校への進学をどのように選択していくべきか等を検討して欲しいと考えている。このような取組は、どの地区においても実施していくべきと考えている。

【県教委】

- ・ 地域の高校が地域の将来を担う人材育成の場となっていることについて意見をいただいた。県としても、県が事務局となり関係機関で構成する「いわてで働こう推進協議会」を設置し、若者・女性の県内就業促進に向けた取組を進めているところであるが、子どもたちが基礎的な知識・学力、社会性を身に付ける上で、地域の高校が人材育成の場として重要な役割を果たしている事について改めて確認をさせていただいた。
- ・ また、再編計画では、教育の機会の保障を柱とし、可能な限りブロック内に学びの選択肢を残すこととしているが、後期計画の策定に当たっても同様の考え方で検討していきたいと考えている。
- ・ 小規模校の維持・存続に関する意見もいただいたが、再編計画では、生徒数が減少していく中であっても、高校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による社会性の育成を図ることが大切であることから 1 学年 2 学級以上が必要としており、1 学年 1 学級とする場合においても、高校としての教育の質を維持していくための集団として、少なくとも 1 学級 20 人を超える人数が必要としている。
後期計画の策定に当たっては、この基準を前提としつつも、地域における高校の役割や社会情勢の変化等も踏まえた検討を今後進めていきたいと考えている。
- ・ 教員配置や少人数学級導入に関する意見もいただいたが、教員の配置定数に関わるものであり、実現に向けては様々な課題がある。県としても、国に対し教員の配置定数に関する基準の見直しを要望しているところであるが、国の動向を注視しつつ、現実的にどのような対応が可能なのか研究していく必要があると考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 二戸ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	二戸市	藤原 淳	二戸市長	
2		古館 聖人	二戸市商工会 専務理事	
3		十文字 正勝	新岩手農業協同組合北部営農経済センター長	
4		馬淵 貴尋	二戸市小中学校PTA連合会 会長	
5		鳩岡 矩雄	二戸市教育委員会 教育長	
6	軽米町	山本 賢一	軽米町長	
7		小野寺 祐治	㈱アイソニック軽米事業所 代表取締役	
8		苅谷 雅行	新岩手農業協同組合 理事	
9		玉館 誠	軽米町立軽米中学校PTA 会長	
10		菅波 俊美	軽米町教育委員会 教育長	
11	九戸村	五枚橋 久夫	九戸村長	
12		山本 弘樹	九戸村産業関係者代表(農業)	
13		藤館 卓弘	九戸村産業関係者代表(商業)	
14		漆原 一三	九戸村教育委員会 教育長	
15	一戸町	田中 辰也	一戸町長	
16		瀧 博司	㈱一戸ファッションセンター 代表取締役社長	
17		高橋 寿一	㈱一戸夢ファーム 農業担い手育成指導部長	
18		野崎 貞春	一戸町PTA連合会 会長	
19		中嶋 敦	一戸町教育委員会 教育長	
20	地区中学校長代表	小野寺 一行	二戸地区中学校長会(一戸町立一戸中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
21	県議会議員	五日市 王	岩手県議会議員	
22		工藤 誠	岩手県議会議員	
23	県立高等学校	高橋 正勝	軽米高等学校長	
24		高橋 良一	伊保内高等学校長	
25		伊藤 浩昭	福岡高等学校 副校長	
26		片岡 順一	福岡工業高等学校長	
27		根反 馨	一戸高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
28	県教育委員会事務局等	時枝 直樹	県北教育事務所長	
29		佐藤 秀司	県北教育事務所企画総務課長	
30		村田 賢	県北教育事務所教務課長兼主任経営指導主事	
31		山下 一幸	県北教育事務所主任指導主事	
32		三浦 英浩	県北教育事務所主任指導主事	
33		坂本 真	県北教育事務所指導主事	
34		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
35		森田 竜平	学校調整課学校調整担当課長	
36		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
37		宇夫方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
38		梅澤 貴次	学校調整課高校改革担当主査	
39		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
40		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	